

四半期報告書

(第107期第2四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	215,193	129,602	101,087	66,463	346,885
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,297	4,777	△1,254	1,246	△13,350
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	5,287	1,879	△2,233	246	△28,138
純資産額 (百万円)	—	—	145,166	107,634	103,830
総資産額 (百万円)	—	—	360,699	335,412	343,208
1株当たり純資産額 (円)	—	—	463.20	354.42	339.93
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	17.67	6.48	△7.46	0.85	△94.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.82	6.16	—	0.81	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.43	30.64	28.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,848	15,538	—	—	33,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,846	△4,243	—	—	△36,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,627	△20,820	—	—	49,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,996	41,113	50,681
従業員数 (名)	—	—	4,189	4,505	4,739

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 第106期第2四半期連結会計期間及び第106期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,505 (988)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に、当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	81 (13)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製錬部門	30,032	△ 34.5
電子材料部門	11,780	△ 24.4
金属加工部門	14,283	△ 41.9
合計	56,096	△ 34.8

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その他付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため、記載を省略しています。
5 その他部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	211	△ 82.1	197	△ 95.1
その他部門(工事の請負)	615	26.9	1,228	△ 5.1
合計	826	△ 50.3	1,425	△ 73.1

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 熱処理部門の受注高の前年同四半期比増減の理由については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境・リサイクル部門	9,878	△ 19.3
製錬部門	27,250	△ 34.9
電子材料部門	11,371	△ 24.2
金属加工部門	14,055	△ 42.3
熱処理部門	3,270	△ 53.3
その他部門	635	2.4
合計	66,463	△ 34.3

- (注) 1 金額は販売価額によっています。
2 セグメント間取引については、相殺消去しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	7,542	7.5	6,867	10.3
矢崎総業(株)	12,227	12.1	6,115	9.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
5 熱処理部門の販売高の前年同四半期比増減の理由については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に記載しています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約は次のとおりです。

環境・リサイクル部門の事業会社であるDOWAエコシステム(株)は、新明和工業(株)との合意に基づき、平成21年7月30日に同社の100パーセント子会社で廃棄物溶融リサイクル事業を行うメルテック(株)の事業を譲り受ける契約を締結しました。なお、株式譲渡日は平成21年12月1日を予定しており、同社の全事業を継承する新設会社の株式を100パーセント取得します。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況により厳しい状況が続きました。わが国の経済対策や、中国経済の底入れにより一部では景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化が未だ続いており、まだまだ底堅い景気回復とは言えない状況です。

当社グループの事業環境については、第2四半期に入り前年度に自動車業界等で在庫調整が行われた反動やIT・電機向けを中心とした需要が回復を見せ、電子材料部門、金属加工部門等の販売量が増加しています。また、金属価格が高水準で推移したことにより製錬部門の利益も増加しました。

一方、環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移したほか、廃棄物処理、リサイクル事業においても排出量の減少により売上が減少しました。

当社グループは、このような状況の中で、各事業で「構造改革」による生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施し利益確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比34パーセント減の66,463百万円となりましたが、営業損益では前年同期の335百万円の損失に対し988百万円の利益計上となりました。また、経常損益は持分法適用会社の収益回復もあり、前年同期の1,254百万円の損失に対し1,246百万円の利益計上、四半期純損益は前年同期の2,233百万円の損失に対し246百万円の利益となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、集荷ネットワークを強化し集荷量の確保に努めましたが、景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が減少していることから売上が減少しました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少したほか、リサイクル事業でもシュレッダーダストの集荷・処理が減少し、また、集荷量の減少により家電リサイクルでも売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比30パーセント減の14,245百万円、営業利益は同73パーセント減の452百万円となりました。

製錬部門

前年同期比で主要メタルは原料鉱石の調達条件が悪化し、また、銅、亜鉛、白金族の価格が下落しました。販売量は需要の減少により亜鉛、インジウムの販売量が減少し、白金族はリサイクル原料の集荷が大幅減となりました。

前年同期は非鉄金属価格が急激に下落したことによる損失がありましたが、この損失が大幅に縮小したことに加え、製錬所でのコストダウン効果もあり前年同期比で利益が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35パーセント減の31,219百万円、営業損失は前年同期の3,923百万円に対し1,420百万円となりました。

電子材料部門

半導体業界は緩やかに回復してはいるものの、前年同期の水準までには至らず高純度ガリウム、ガリウムヒ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が減少しました。機能材事業では、太陽電池用途向けに銀粉が販売量を伸ばしましたが、キャリア粉、鉄粉、フェライト粉などの販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25パーセント減の11,778百万円、営業利益は同23パーセント減の894百万円となりました。

金属加工部門

前年度後半からの急激な在庫調整の反動や、自動車・電子部品・半導体の各業界の需要の回復により、前年同期の水準までには至りませんでした。また、伸銅品の生産体制の見直しとめっきラインの統廃合による生産性向上や銅価格上昇の影響もあり、前年同期比で利益は増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比42パーセント減の14,058百万円となりましたが、営業損益は前年同期の464百万円の損失に対し、1,202百万円の利益計上となりました。

熱処理部門

自動車業界は全般に回復局面にあるものの、熱処理加工は受託量の戻りが鈍く、売上が減少しました。工業炉は設備投資の低迷により売上が減少しました。

売上の大幅な減少に対し、9月までに工場の統廃合や人員削減のほか各種のコスト削減策を実行し、赤字幅の圧縮に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比53パーセント減の3,270百万円となり、営業利益は前年同期の816百万円に対し4百万円となりました。

その他部門

その他部門では、当社グループ全体で設備投資の見直しを行ったことに伴い、グループ内の建設工事が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比31パーセント減の2,752百万円となり、営業損益では前年同期の128百万円の利益に対し57百万円の損失計上となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,796百万円減少し335,412百万円となりました。流動資産で6,832百万円の減少、固定資産で964百万円の減少となります。

流動資産の減少は、主に金属価格の上昇や自動車、IT・電機向けを中心とした需要の回復により売上債権が2,639百万円増加しましたが、前連結会計年度に不測の事態に備え意図的に増加させた現金・預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより9,519百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が5,693百万円増加しましたが、設備投資の抑制により有形固定資産が2,605百万円減少し、また、株式の時価評価に伴う繰延税金負債の増加などに伴う繰延税金資産の減少が4,312百万円あったことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して11,600百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済17,840百万円によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の残高は162,656百万円となりました。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を1,879百万円計上したものの、配当金の支払いにより株主資本が951百万円減少し、一方、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が5,153百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9パーセント増加し30.6パーセントとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より7,352百万円減少し41,113百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4,633百万円の収入（前年同期比6,069百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益330百万円に加え、減価償却費4,087百万円等の非資金的費用の調整及び、法人税等の還付による収入4,248百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,325百万円の支出（前年同期比4,771百万円支出減）となりました。主に、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資、製錬部門での製錬設備の維持・更新など、有形固定資産の取得による支出1,364百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は10,557百万円の支出（前年同期比6,236百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の返済10,154百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は961百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第2四半期連結会計期間における「開発研究費」は1,018百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等56百万円が含まれています。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

熱処理部門では、静岡県浜松市においていたDOWAサーモテック開発センターを廃止し、開発部門の拠点を名古屋市内に移設し、名称を「環境技術開発センター」と改称しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち当第2四半期連結会計期間の売上高の47パーセントを占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、世界的な景気後退により需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。一部の事業では回復の兆しが見られるものの、底堅い回復とは言えず予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは期初に掲げた「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、あらたに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,790,809	303,790,809	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	303,790,809	303,790,809	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	303,779,970(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,188,998(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成22年1月29日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,188,998 資本組入額15,188,998
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数です。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数です。

従って、第2四半期会計期間末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の割合

なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。

3 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	303,790	—	36,436	—	9,110

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	27,781	9.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	17,863	5.88
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	13,700	4.51
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	11,244	3.70
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14番1号	9,335	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,395	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	6,960	2.29
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	4,898	1.61
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	4,848	1.60
あいおい損害保険株式会社	渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,450	1.46
計	—	108,476	35.71

- (注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。
- 2 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から平成21年10月7日付で提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
日興アセットマネジメント株式 会社	港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタ ウン・タワー	15,066	4.92
日興シティグループ証券株式 会社	千代田区丸の内1-5-1	364	0.12
シティグループ・グローバル・ マーケット・リミテッド	英国ロンドンカナリーワフカナダ スクエア シティグループセンター	236	0.08
計	—	15,667	5.11

また、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社から平成21年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
シティグループ・グローバル・ マーケット・リミテッド	英国ロンドンカナリーワフカナダ スクエア シティグループセンター	593	0.20
計	—	593	0.20

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,349	1.76
日興アセットマネジメント株式 会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	14,197	4.67
計	—	19,546	6.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,335,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,331,000	280,331	—
単元未満株式	普通株式 418,809	—	—
発行済株式総数	303,790,809	—	—
総株主の議決権	—	280,331	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,335,000	—	9,335,000	3.07
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	13,700,000	—	13,700,000	4.51
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,041,000	—	23,041,000	7.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	438	437	482	434	554	613
最低(円)	371	380	385	329	439	516

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長	取締役	中塩 弘	平成21年10月1日
取締役 (関連会社構造改革担当)	取締役 DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長	藁科 卓也	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,305	50,824
受取手形及び売掛金	37,224	34,584
商品及び製品	16,869	16,715
仕掛品	4,485	3,938
原材料及び貯蔵品	33,581	32,508
繰延税金資産	3,892	2,678
その他	8,178	10,998
貸倒引当金	△259	△138
流動資産合計	145,277	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,701	82,635
減価償却累計額	△43,909	△42,802
建物及び構築物（純額）	38,791	39,832
機械装置及び運搬具	167,860	171,185
減価償却累計額	△135,087	△134,565
機械装置及び運搬具（純額）	32,772	36,619
土地	22,555	22,760
建設仮勘定	17,232	14,573
その他	11,615	11,518
減価償却累計額	△9,540	△9,273
その他（純額）	2,074	2,245
有形固定資産合計	113,426	116,031
無形固定資産		
のれん	7,168	7,174
その他	1,452	1,404
無形固定資産合計	8,621	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	54,659	48,966
長期貸付金	267	23
繰延税金資産	11,012	15,325
その他	2,424	2,378
貸倒引当金	△276	△204
投資その他の資産合計	68,086	66,488
固定資産合計	190,134	191,098
資産合計	335,412	343,208

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,551	18,509
短期借入金	66,631	72,192
1年内償還予定の社債	10,007	10,007
未払法人税等	1,039	588
未払消費税等	1,495	559
繰延税金負債	0	2
引当金		
賞与引当金	2,453	2,579
役員賞与引当金	51	162
引当金計	2,505	2,742
その他	19,923	17,354
流動負債合計	123,154	121,956
固定負債		
社債	—	7
長期借入金	86,017	98,289
繰延税金負債	1,226	1,243
引当金		
退職給付引当金	11,960	12,588
役員退職慰労引当金	680	651
その他の引当金	1,532	1,598
引当金計	14,173	14,839
その他	3,205	3,042
固定負債合計	104,623	117,422
負債合計	227,778	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,361	26,361
利益剰余金	40,311	41,262
自己株式	△5,618	△5,618
株主資本合計	97,491	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,601	4,238
繰延ヘッジ損益	△1,125	△2,542
為替換算調整勘定	△1,198	△1,571
評価・換算差額等合計	5,277	124
少数株主持分	4,865	5,263
純資産合計	107,634	103,830
負債純資産合計	335,412	343,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	215,193	129,602
売上原価	189,949	112,039
売上総利益	25,244	17,563
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,394	1,258
販売手数料	322	239
役員報酬	541	550
給料及び手当	2,384	2,270
福利厚生費	691	690
賞与引当金繰入額	880	615
退職給付費用	205	139
役員退職慰労引当金繰入額	86	96
賃借料	322	347
租税公課	404	403
旅費及び交通費	702	537
減価償却費	353	387
開発研究費	2,469	2,071
のれん償却額	251	294
その他	2,668	2,381
販売費及び一般管理費合計	13,678	12,284
営業利益	11,566	5,279
営業外収益		
受取利息	251	137
受取配当金	540	378
持分法による投資利益	80	355
その他	1,478	1,370
営業外収益合計	2,351	2,242
営業外費用		
支払利息	1,188	1,477
為替差損	23	4
その他	1,408	1,262
営業外費用合計	2,620	2,744
経常利益	11,297	4,777
特別利益		
固定資産売却益	14	57
補助金収入	32	6
投資有価証券売却益	15	—
その他	69	102
特別利益合計	131	167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
事業構造改善費用	—	655
固定資産除却損	350	282
減損損失	157	183
貸倒引当金繰入額	—	171
その他	329	175
特別損失合計	837	1,468
税金等調整前四半期純利益	10,591	3,475
法人税、住民税及び事業税	2,801	824
法人税等調整額	1,887	551
法人税等合計	4,688	1,375
少数株主利益	614	220
四半期純利益	5,287	1,879

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	101,087	66,463
売上原価	94,589	59,404
売上総利益	6,497	7,058
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	692	618
販売手数料	155	105
役員報酬	327	251
給料及び手当	1,178	1,128
福利厚生費	336	345
賞与引当金繰入額	418	303
退職給付費用	118	73
役員退職慰労引当金繰入額	43	45
賃借料	157	165
租税公課	159	187
旅費及び交通費	373	266
減価償却費	186	193
開発研究費	1,248	1,018
のれん償却額	125	146
その他	1,311	1,220
販売費及び一般管理費合計	6,832	6,069
営業利益又は営業損失(△)	△335	988
営業外収益		
受取利息	126	71
受取配当金	6	5
為替差益	—	141
持分法による投資利益	—	575
その他	809	714
営業外収益合計	942	1,508
営業外費用		
支払利息	616	709
為替差損	272	—
持分法による投資損失	295	—
その他	677	541
営業外費用合計	1,861	1,250
経常利益又は経常損失(△)	△1,254	1,246

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8	14
補助金収入	32	6
投資有価証券売却益	8	—
その他	47	69
特別利益合計	96	91
特別損失		
事業構造改善費用	—	470
減損損失	157	183
固定資産除却損	295	152
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	244	141
特別損失合計	697	1,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△1,854	330
法人税、住民税及び事業税	1,043	344
法人税等調整額	△763	△301
法人税等合計	279	42
少数株主利益	98	41
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,233	246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	3,475
減価償却費	8,732	8,141
減損損失	157	183
のれん償却額	251	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	190
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△303	△932
受取利息及び受取配当金	△791	△515
支払利息	1,188	1,477
為替差損益 (△は益)	37	4
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△355
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△46
固定資産除却損	350	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
事業構造改善費用	—	655
売上債権の増減額 (△は増加)	8,294	△2,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,960	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,120	3,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	470	933
その他	△3,308	226
小計	15,378	13,350
利息及び配当金の受取額	827	636
利息の支払額	△1,161	△1,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,195	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△109	△42
有形固定資産の取得による支出	△12,602	△3,455
有形固定資産の売却による収入	101	74
投資有価証券の取得による支出	△3	△32
投資有価証券の売却による収入	8	0
関係会社株式の取得による支出	△288	△465
関係会社株式の売却による収入	16	9
貸付けによる支出	△28	△695
貸付金の回収による収入	101	407
その他	△41	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,846	△4,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,042	△8,420
長期借入れによる収入	12,300	1,122
長期借入金の返済による支出	△8,364	△10,468
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,075	△2,912
少数株主への配当金の支払額	△145	△621
ファイナンス・リース債務の増加額	—	649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,627	△20,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	△9,532
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,996	※ 41,113

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>これまで連結子会社であったDOWA F-TEC(SINGAPORE) PTE. LTD. は事業から撤退したことにより、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外していますが、撤退時までの損益を連結しています。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用会社数 11社 (いずれも関連会社)</p> <p>第1四半期連結会計期間から、京都エレックス㈱は重要性が増したため、赤城鉱油㈱は当第1四半期連結会計期間においてあらたに株式を購入したため、持分法を適用しています。</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更による総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。	1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。
2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。	2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。
小名浜製錬(株) 5,829百万円	小名浜製錬(株) 5,863百万円
(株)アシックス 470 "	TDパワーマテリアル(株) 414 "
TDパワーマテリアル(株) 310 "	卯根倉鉱業(株) 172 "
卯根倉鉱業(株) 154 "	(株)アシックス 110 "
計 6,765 "	計 6,560 "
3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 406百万円	3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 570百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,128百万円	現金及び預金勘定 41,305百万円
計 4,128 "	計 41,305 "
預入期間が3か月を超える定期預金 △131 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △191 "
現金及び現金同等物 3,996 "	現金及び現金同等物 41,113 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	303,790,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,828,485

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	平成18年 新株予約権	普通株式	15,188,998	—
合計			15,188,998	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。なお、当第2四半期連結会計期間末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
- 2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	12,243	41,881	14,996	24,343	7,001	620	101,087	—	101,087
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,194	6,198	623	2	—	3,352	18,371	△18,371	—
計	20,437	48,080	15,619	24,346	7,001	3,973	119,458	△18,371	101,087
営業利益 又は営業損失(△)	1,659	△3,923	1,164	△464	816	128	△618	283	△335

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	9,878	27,250	11,371	14,055	3,270	635	66,463	—	66,463
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,367	3,968	407	2	0	2,116	10,863	△10,863	—
計	14,245	31,219	11,778	14,058	3,270	2,752	77,326	△10,863	66,463
営業利益 又は営業損失(△)	452	△1,420	894	1,202	4	△57	1,076	△88	988

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第2四半期連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	環境・リサイクル部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料部門 (百万円)	金属加工部門 (百万円)	熱処理部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,311	94,362	32,117	49,520	13,898	983	215,193	—	215,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,147	14,536	1,202	6	—	5,915	38,807	△38,807	—
計	41,458	108,898	33,320	49,526	13,898	6,898	254,001	△38,807	215,193
営業利益	3,294	2,523	3,028	613	1,721	232	11,413	153	11,566

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	環境・リサイクル部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料部門 (百万円)	金属加工部門 (百万円)	熱処理部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,143	58,671	21,065	23,546	6,232	942	129,602	—	129,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	7,484	651	6	0	3,977	20,537	△20,537	—
計	27,561	66,155	21,717	23,553	6,232	4,920	150,140	△20,537	129,602
営業利益又は営業損失(△)	925	1,510	1,778	1,459	△242	△156	5,273	5	5,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が129百万円、「製錬部門」が618百万円、「電子材料部門」が59百万円、「金属加工部門」が438百万円、「熱処理部門」が5百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,361	26,089	11,727
計	14,361	26,089	11,727

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,296	—	8,958	337
	買建				
米ドル	32	—	30	△1	
	合計	—	—	—	336

- (注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	917	—	906	11
	銀	404	—	415	△11
	亜鉛	52	—	52	0
銅	1,321	—	1,267	54	
	合計	—	—	—	53

- (注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場を元に算出しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
354円42銭	339円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,634	103,830
普通株式に係る純資産額(百万円)	102,768	98,566
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,865	5,263
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	13,828	13,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	289,962	289,962

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円67銭	1株当たり四半期純利益金額	6円48銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	16円82銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	6円16銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,287	1,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,287	1,879
期中平均株式数(千株)	299,268	289,962
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	15,188	15,188
(うち新株予約権)	(15,188)	(15,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7円46銭	1株当たり四半期純利益金額 85銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 81銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△は損失)		
四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△2,233	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△は損失)(百万円)	△2,233	246
期中平均株式数(千株)	299,267	289,962
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	15,188
(うち新株予約権)	—	(15,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。
詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第107期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。